

2023年7月27日

マーケットレポート

米国 FOMC が 0.25% の利上げを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は7月25～26日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を大方の市場予想通り0.25%引き上げ、5.25%～5.50%とすることを決定しました。声明文は、「これまでの累積した利上げ効果や影響が経済に広がるまでの時間差を考慮する」「追加の情報や、それが金融政策に与える示唆について検証を続ける」といった内容に留まり、前回会合からの変化は限定的なものとなりました。

FRB(米連邦準備理事会)のパウエル議長は会合後の記者会見で、今後の利上げ方針について「入ってくるデータに応じて会合毎に決定を下す」と従来通りの姿勢を維持しました。その一方、「直近の経済の回復力を考慮すると、FRBのスタッフはもはや景気後退を予測していない」と発言し、ソフトランディング(経済の軟着陸)への自信を示す形となりました。

◆市場の反応とマーケット情報

政策金利の引き上げおよび声明文の内容は概ね市場参加者の想定通りとなりました。また、パウエル議長が米経済の強さや金融システムの安定を強調し、次回会合についても「データ次第で利上げする可能性があるが、据え置きを選ぶ可能性もある」と発言したことから市場参加者の間で安心感が広がりました。株式市場は底堅く推移し、NYダウは1987年1月以来となる13連騰を記録しました。債券市場は、利上げ継続観測の後退からやや買いが優勢となりました。為替は米金利低下を背景に円高ドル安が進行しましたが、今月27～28日に日銀金融政策決定会合が控えていることもあり、ドルは小幅な下落に留まりました。

		7月26日	7月25日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	35,520.12	35,438.07	+82.05	+0.23%
金利	米国10年国債利回り(%)	3.8668	3.8845	▲0.0177	-
	米国2年国債利回り(%)	4.8516	4.8744	▲0.0228	-
為替	米ドル/円	140.24	140.90	▲0.66	▲0.47%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

市場では、今回の会合でFRBが利上げを打ち止めするとの見方が優勢になっています。7月12日に発表された6月CPI(消費者物価指数)では、インフレ鈍化が確認され利上げ打ち止めを後押しする結果となったものの、パウエル議長は「あくまで1か月のデータに過ぎない」「今後発表されるデータを確認する必要がある」と慎重姿勢を維持しています。

9月19～20日に開催される次回会合までは相応に時間があり、物価や雇用関連の経済指標が数多く発表されます。そのため今回で利上げが打ち止めとなるかを見極めるには時期尚早であり、引き続き注視が必要だと考えています。株式市場は、金融政策の転換が近づく中で上昇トレンドを継続していますが、足元ではNYダウが13連騰を記録するなど加熱感を懸念する声もあり、短期的な調整が入る展開には注意が必要です。また、今後の利上げ観測が一段と後退するには時間を要すると考えているため、債券利回りの低下幅は限定的になると見込みます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。